

9月議会一般質問項目

9月21日（火）

質問 順番	議員名	項目
1	2番 鏑本 規之	1. 全天候型スポーツ施設の建設予定地となっている役所前の芝生公園敷地に関する土地賃借契約について (1) 2名の方の契約書の内容が異なる理由 (2) 昭和63年6月に契約された契約書について (3) 平成2年3月に契約された契約書について (4) 平成22年6月の土地賃借契約に伴う承諾書について (5) 契約書の問題点について (6) 市長の考え 2. 樽見鉄道について (1) 創立当初の樽見鉄道と本巢市との関わり (2) 第3セクターについて (3) 他の市町村との約束について (4) 経営方針についての権限 (5) 人事についての権限 (6) 安全運行について (7) 補助金について (8) 廃線となった場合の経費負担について (9) 今後の市長の考え
2	3番 黒田 芳弘	1. 防災への取組みについて (1) 高齢者支援の「見守りネットワーク活動」の現状は (2) 高齢者や障がい者に対する災害時の避難支援に活用できる「要援護者支援マップ」の作成は (3) 災害時の避難所生活で特別な配慮が必要な高齢者や障がい者を受け入れる「福祉避難所」設置への取組みは (4) 現在の総合防災訓練の評価は (5) 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定は (6) 昨今の豪雨災害での教訓から今後の重点対策は 2. 田舎暮らしをキーワードにした交流居住と移住・定住促進について (1) 移住・定住策について、その後の状況と新たな取組みは (2) 他の自治体の施策についてどう思われるか (3) 田舎暮らしに関心があり、交流居住や移住を希望している人たちに対して、実際に宿泊、滞在して暮らしを体験できる施設やそれを発信するシステムが必要と考えますが
3	4番 船渡 洋子	1. マルチメディアデイジー教科書の取組みについて 2. 保育ママ制度について

質問 順番	議 員 名	項 目
4	6 番 高田 文一	<p>1. 本巢市第1次総合計画の後期基本計画策定について</p> <p>(1) まちづくりの将来を達成するための基本は「元気で笑顔あふれる本巢市づくり」ですか</p> <p>(2) 推進すべき取り組みの手法として、就任以来、対話重視・現場主義及び職員の英知を結集してとのことですが、特徴ある市政運営の計画は</p> <p>2. 高齢者や障がいのある人などの安全・安心対策について</p> <p>(1) 本市の対応結果と今後の計画は 方策として地域包括支援センター・後期高齢者医療データ・介護保険受給データ・敬老会等の活用は</p> <p>(2) 支援を必要とする高齢者の安否確認と問題解決を住民組織で担う「見守りネットワーク」の活動は</p> <p>(3) 要援護者支援マップの作成は</p> <p>(4) 要援護者の災害避難所計画は</p> <p>(5) 福祉避難所の指定は</p> <p>(6) 高齢者などへの呼びかけや対応は</p> <p>3. ハザードマップの作成について</p> <p>(1) 土砂災害警戒区域や深層崩壊区域など明示したマップは</p> <p>(2) 各マップを共有利用できるマップの計画はできませんか</p> <p>4. 本巢市内の市外局番の統一について</p> <p>(1) 統一の可能性と諸問題が解決すれば何時頃に着手できますか</p> <p>(2) 同意を得た関係者への情報提供は</p>

9月22日（水）

質問 順番	議 員 名	項 目
5	1 2 番 若原 敏郎	<p>1. 本巢市第1次総合企画の後期基本計画に向けて</p> <p>(1) 市制総点検の実績は</p> <p>(2) 本巢市第1次総合計画 後期基本計画への反映と、進捗状況は</p> <p>(3) 今後も「現場主義」「対話重視」は継続されていきますか</p> <p>2. もとす広域連合の療育医療施設の跡地について</p> <p>(1) 今後の弾正小学校の用地と確認しておかねばと考えるが、市としての方針も同じか</p>
6	1 8 番 鵜飼 静雄	<p>1. 保育園・幼稚園の改築について</p> <p>(1) 本巢保育園改築に関して</p> <p>①現在の状況は</p> <p>②改築までのタイムスケジュールは</p> <p>(2) 糸貫の幼稚園改築の方向について</p>

		<p>糸貫東、西幼稚園の改築方針及び改築時期について伺います</p> <p>2. 留守家庭教室について</p> <p>(1) 昨年12月、今年3月に質問し、「学校ごとの実施が望ましい」「条件を整えば実施したい」「新年度は条件整備の努力をする」といった答弁がありました。 方向性は一致しており、その障害は何か、またその障害を除去する方途をどのように考えているのか、伺います</p> <p>(2) 留守家庭教室として利用している子どもセンターの建物について、12月議会の答弁で、第2次耐震診断の結果、「耐震性は劣るので、被害を防ぐため相当な補強が必要と思われる」という判定であったと報告されました。 現在留守家庭教室あるいは各種事業に活用しているこの施設の今後をどのように考えているのか、伺います</p> <p>3. 後期計画策定に関して</p> <p>(1) 策定に向けたスケジュールについて 3月議会の答弁では、「新年度早々にアンケート、職員のワーキンググループでとりまとめ、8月には素案を作成し、計画審議会にはかる」とのことだったが、その骨子はどのようなものか、伺います</p> <p>(2) 「市民参加と協働のまちづくり」を後期計画に位置づけ、推進していくために推進室の設置を提案したのに対し、市長は「新年度には、各部局で構成する市民協働推進チームを庁内に設置し、全庁的な体制で（市民協働を）検討していく。後期計画に提言できるようにしていく。」とのべています。その状況について伺います。</p> <p>4. 国民健康保険について</p> <p>(1) 国保法の改定によって「国保の広域化」が進められようとしており、県に「広域化等支援方針」の策定が迫られている。現段階の状況はどうか、伺います</p> <p>(2) 「非自発的失業者」の国保税軽減措置が6月に条例化されたが</p> <p>①その対象者数は</p> <p>②今回の措置による救済者はごく一部だと言われているが、実態に合わせて、対象や規模を拡充することも必要ではないか、見解を伺います</p> <p>(3) 現在の国保の危機を招いた最大の原因は、1984年の国保法改定で、国の負担金が大幅に減額された事にあります。「医療費×45%」を「給付費×50%」＝「医療費×35%」へ変更し、国民や自治体に負担を転嫁してきました。 国保の危機を解消し、安心できる保険・医療制度にするには、国庫負担を元にもどすことがまず必要と考えます。 市長会など、いろいろな機会をとらえて国に求めていくべきだと考えます。市長の見解を伺います</p>
--	--	---

質問 順番	議 員 名	項 目
7	1 番 江 崎 達 己	<p>1. 活力ある本巢市を目指した取り組みについて</p> <p>(1) 県庁や他都市でも事業実施されているように市本庁舎、各分庁舎等施設での広告掲出並びに給与明細書の裏面に広告掲出を実施し広告収入を財源に充てることはどうか 良く検討し実施を図りたいが、所見をお聞かせ下さい</p> <p>(2) 健全財政を図るため長期展望にみすえ、更なる経常経費の削減を図るために庁舎や関係施設の電球の省エネでCO₂の削減、電気代の削減を図ることのできるLED電球の導入を図ってはどうか 導入初期の電球代は、一般の電球より若干高額であります が、長期展望としては、導入する価値ありと思っております、 所見をお聞かせください</p> <p>2. 今夏の猛暑について</p> <p>(1) 今後こうした夏期や冬期の対応は</p> <p>(2) 子ども達の健康への配慮として、エアコンの設置について 所見をお聞かせください</p>